

政策金融改革に関する
経済財政諮問会議WGヒアリング

ご説明資料

平成 17 年 10 月 25 日

国際協力銀行

目次

役職員について	1
○ 役員	
○ 職員	
組織図	2
○ 本店	
○ 支店	
○ 海外駐在員事務所	
給与について	3
○ 役員給与	
○ 総人件費	
事業内容・融資実績・融資先について	4
資金調達について	
・ 総括	5
・ 国際金融等勘定	6
・ 海外経済協力勘定	7
事務事業の見直し（特殊法人等整理合理化計画） の進捗状況について	8
財務・損益の状況について（企業会計基準ベース）	
・ 総括	10
・ 国際金融等勘定	11
・ 海外経済協力勘定	12

役職員について

○役員(12名)

役職	氏名	就任年月日	略歴
総裁	篠沢 恭助	平成13年6月29日就任	平成 7年 5月 大蔵事務次官 平成10年 5月 海外経済協力基金総裁 平成11年10月 国際協力銀行副総裁
副総裁	田波 耕治	平成13年6月29日就任	平成10年 1月 大蔵事務次官 平成11年 9月 大蔵省顧問 平成13年 1月 財務省顧問
副総裁	森田 嘉彦	平成16年10月1日就任	平成10年 1月 日本輸出入銀行人事部長 平成11年10月 国際協力銀行専任審議役 等を経て 平成12年10月 国際協力銀行理事
理事	古屋 昭彦	平成14年11月15日就任	平成12年10月 特命全権大使 セネガル国駐節 平成12年10月 兼ねてカーボ・ヴェルデ国ガンビア国ギニア・ビサオ国 マリ国モーリタニア国駐節
理事	岩下 正	平成15年4月14日就任	平成14年 7月 財務省財務総合政策研究所長兼会計センター所長
理事	野崎 茂	平成15年10月1日就任	平成11年 6月 日本輸出入銀行営業第4部長 平成11年10月 国際協力銀行資源金融部長 等を経て 平成14年 5月 大阪支店長
理事	星 文雄	平成16年10月1日就任	平成11年 6月 日本輸出入銀行企画担当審議役 兼総務部審議役兼総務部広報室長 平成11年10月 国際協力銀行金融業務部長 等を経て 平成14年11月 アジア・大洋州地域外事審議役
理事	武田 薫	平成17年10月1日就任	平成 9年10月 海外経済協力基金業務第4部次長 平成11年10月 国際協力銀行開発第4部長 等を経て 平成14年11月 専任審議役
理事	近藤 純一	平成17年10月1日就任	平成11年 4月 日本輸出入銀行管理部長 平成11年10月 国際協力銀行企業金融部長 等を経て 平成15年10月 大阪支店長
理事	齋藤 浩	平成17年10月1日就任	平成16年 6月 経済産業省産業技術環境局長
監事 (非常勤)	古舘 康生	平成14年8月1日就任	平成 4年 7月 日本輸出入銀行理事 平成 8年 6月 ジャワ石油投資(株)代表取締役社長、三井物産(株)顧問
監事 (非常勤)	豊岡 弘昌	平成15年4月1日就任	平成 5年 4月 海外経済協力基金業務第2部長 平成10年10月 オーバーシーズ・プロジェクト・マネージメント ・コンサルタンツ(株)代表取締役社長

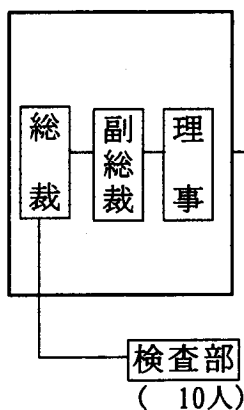
○職員(869 名)

(注) 役員及び職員は、平成17年10月1日時点のものです。

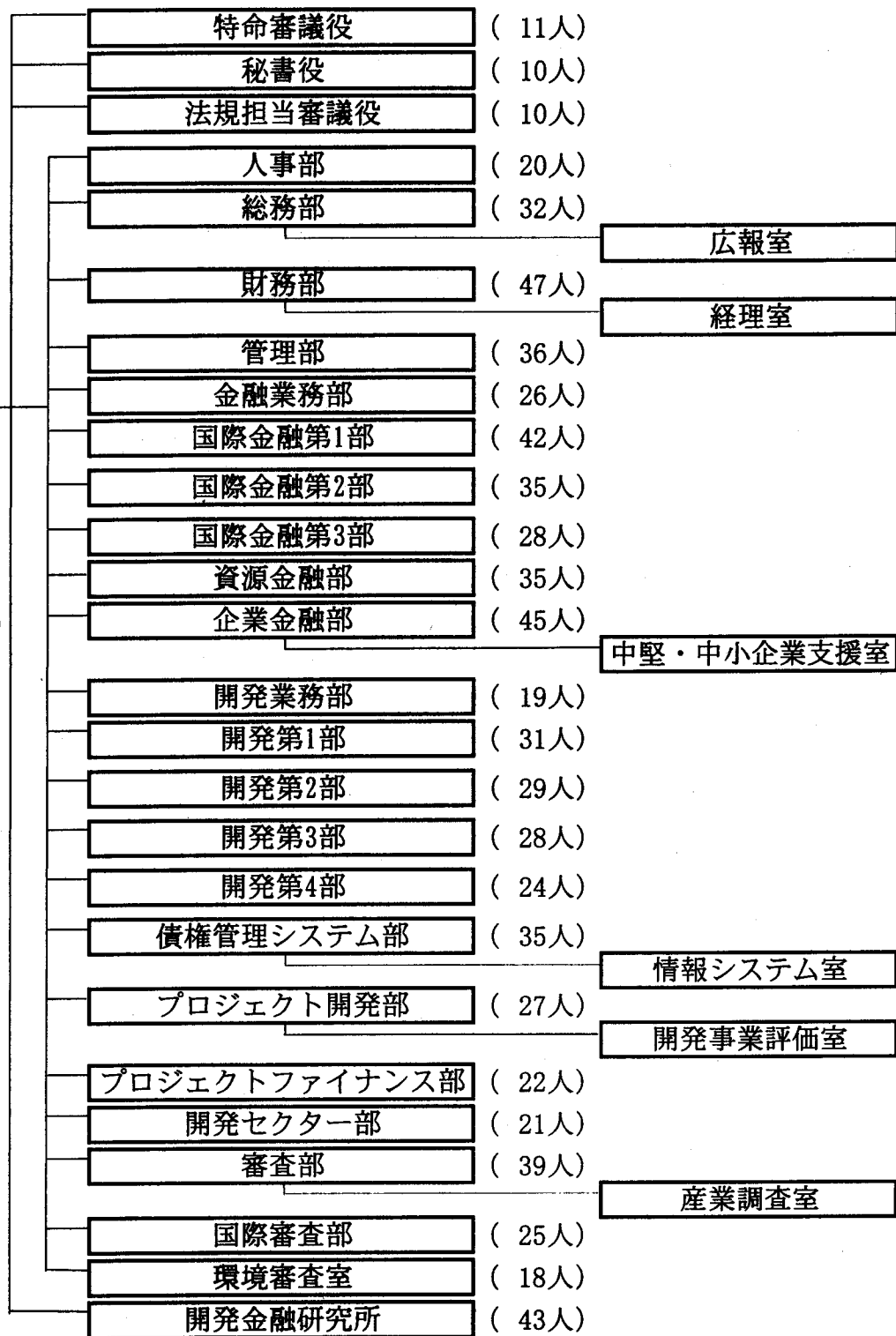
組織図

○本店
760人

監事



総裁 1人
副総裁 2人
理事 7人
監事 2人



○支店(大阪支店)
24人

○海外駐在員事務所
97人

北京(6人)、香港(3人)、バンコク(6人)、ハノイ(4人)、ジャカルタ(7人)
クアラルンプール(2人)、マニラ(7人)、シンガポール(1人)、ヤンゴン(1人、未開設)、
コロンボ(3人)、ダッカ(2人)、イスラマバード(2人)、ニューデリー(6人)、シドニー(1人)、
モスクワ(3人)、フランクフルト(3人)、ロンドン(4人)、パリ(8人)、カイロ(3人)、
ナイロビ(2人)、ニューヨーク(4人)、ワシントン(6人)、ブエノスアイレス(2人)、リマ(2人)、
メキシコシティ(3人)、リオデジャネイロ(4人)、ドバイ(2人、開設準備中)

給与について

○ 役員給与

・報酬(月額)

総裁	1,301 千円
副総裁	1,187 千円
理事	999 千円
監事(非常勤)	543 千円
(参考:事務次官)	1,301 千円)

・特別調整手当(月額)

総裁	156 千円
副総裁	142 千円
理事	120 千円
監事(非常勤)	支給なし

・特別手当(年額)

支給率 3.3ヶ月/年

特別手当={(報酬月額+特別調整手当)+(報酬月額×0.25)+(報酬月額+特別調整手当)×0.2}×支給率

総裁	6,844 千円
副総裁	6,244 千円
理事	5,255 千円
監事(非常勤)	支給なし

○ 総人件費(17年度予算書ベース)

11,341 百万円

(※)役員給与+職員基本給与+職員諸手当+超過勤務手当+退職者給与+退職手当+諸支出金

(職員1人当たり 8,095 千円/年) (注)

(参考)職員一人当たり人件費の比較

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	年間平均給与 (千円)
国際協力銀行	36.2	11.2	8,095 (注)
三井住友フィナンシャルグループ ^(*1)	38.8	15.6	11,068
三菱東京フィナンシャルグループ ^(*1)	38.7	15.5	10,769
UFJホールディングス ^(*1)	38.9	16.1	9,480
みずほフィナンシャルグループ ^(*1)	40.6	17.8	9,861
国家公務員平均 ^(*2)	40.3	19.1	6,316

(*1)各社有価証券報告書より

(*2)行政職(一)平均

(注)「国家公務員平均」の算出方法に準じ、総人件費より、役員給与、在外勤務者に係る職員給与、在外勤務者に係る職員諸手当、通勤手当、超過勤務手当、退職者給与、退職手当、諸支出金を除いて年間平均給与を計算。

事業内容・融資実績・融資先について

事業分野	16FY出融資 フロー		16FY末出融資 ストック		主な融資先	備考
	億円	構成比	億円	構成比		
輸出金融	1,148	7%	14,017	7%		
船舶	-	-	861	0%	我が国から船舶を輸入する途上国企業	14年度出融資計画から、先進国関係の貸付業務を取りやめ、協調融資の割合の引き下げを、16年度及び17年度に実施。
プラント	1,148	7%	13,146	7%	我が国からプラント等を輸入する途上国政府・政府系機関、途上国企業	
技術提供	-	-	10	0%	我が国から技術提供を受ける途上国政府系機関	
輸入金融	585	3%	7,753	4%		
資源	585	3%	5,123	3%	資源輸入に関連する我が国企業（卸売業、電気・ガス・熱供給・水道業）	14年度出融資計画から、資源関係以外の業務を取りやめ。なお、航空機輸入等真に必要なものについては保証に移行。協調融資の割合の引き下げを、16年度及び17年度に実施。
製品	-	-	2,629	1%	航空機等輸入に関連する我が国企業（運輸通信業、サービス業）	
投資金融	7,168	42%	35,736	18%		
資源	3,037	18%	17,526	9%	資源開発を行う海外企業及び我が国企業（卸売業、金融・保険業、鉱業）	14年度出融資計画から、先進国関係の一般投資金融貸付業務を取りやめ。協調融資の割合の引き下げを、16年度及び17年度に実施。
資源以外	4,131	24%	18,210	9%	海外の事業を行う途上国日系企業（金融・保険業、製造業、卸売業）	
事業開発等金融 (アンタイドローン) 他旧円借款	119 -	1% -	26,311 1,181	13% 1%	経済インフラ整備、経済構造調整等を実施する途上国政府・政府系機関、途上国の開発を支援する国際金融機関	貸付規模を縮減。 (13年度実行額2,937億円から16年度実行額は1,462億円へ減少)
出資	22	0%	1	0%	京都メカニズムに基づく排出権獲得等のための基金	-
円借款	7,986	47%	113,359	57%	収益性の低い経済インフラ整備、貧困削減等への対応を行う途上国政府・政府系機関	内外の経済金融情勢等に配慮しつつ、実施中の事業及び新規の承諾見込み等につき精査を行い、適正な事業規模にて実施。
海外投融資	-	-	1,596	1%	収益性の低い経済インフラ整備等を行う我が国企業（卸売業、製造業）、外国政府系機関	14年度出融資計画から取りやめ。ただし、14年度以降は、13年度未までに承諾済の案件又はそれらと継続的な性格を有する案件に限り出融資。
合計	17,029	100%	199,954	100%	外国政府・政府系機関、途上国企業、我が国企業（卸売業、金融・保険業、鉱業）	-
(参考) 債務保証	2,160	-	9,035	-	航空機や資源の輸入を行う我が国企業（サービス業、卸売業）、経済インフラ整備を行う途上国政府系機関、途上国企業	保証制度を積極的に活用（製品輸入保証、パフォーマンスボンド保証、現地通貨建債券保証等）。

(注) 16年度末出融資残高の業種別構成比は、海外:公的部門74%、民間部門11%、国内:卸売業6%、金融・保険業3%、製造業2%、鉱業2%、その他2%。

資金調達について

(総括)

○財投改革以降の資金調達の内訳

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
財政融資借入金	9,721	6,540	5,830	6,905
産業投資出資金	-	-	-	-
政府保証国内債	-	-	-	-
政府保証外債	1,190	610	1,373	2,406
財政投融资	10,911	7,150	7,203	9,311
産業投資借入金	-	-	-	-
一般会計出資金	2,845	2,191	2,003	1,866
財投機関債	1,000	2,000	2,400	2,400
合計	14,756	11,341	11,606	13,577

○財投機関債の発行実績

回	条件決定日	年限	発行額	利率	発行価格	投資家利回	ローンチ時 JGBスプレッド
1	2001/10/17	5年	500億円	0.51%	99.96	0.5200%	+ 7 bp
2	2001/10/17	10年	500億円	1.45%	99.93	1.4600%	+ 10 bp
3	2002/4/10	5年	500億円	0.61%	99.99	0.6100%	+ 9 bp
4	2002/4/10	10年	500億円	1.52%	99.94	1.5300%	+ 12 bp
5	2002/9/11	5年	500億円	0.35%	99.95	0.3600%	+ 8 bp
6	2002/9/11	10年	500億円	1.19%	100	1.1900%	+ 12 bp
7	2003/5/12	5年	600億円	0.24%	99.99	0.2420%	+ 4 bp
8	2003/5/12	10年	600億円	0.65%	99.95	0.6550%	+ 8 bp
9	2004/1/27	5年	500億円	0.61%	99.98	0.6142%	+ 11 bp
10	2004/1/27	10年	700億円	1.47%	99.92	1.4792%	+ 14 bp
11	2004/4/23	5年	500億円	0.70%	99.99	0.7020%	+ 8 bp
12	2004/4/23	10年	500億円	1.60%	99.97	1.6030%	+ 8 bp
13	2004/5/17	15年	200億円	1.91%	99.89	1.9200%	+ 14 bp
14	2004/8/26	5年	500億円	0.86%	99.97	0.8660%	+ 8 bp
15	2004/8/26	10年	500億円	1.74%	99.99	1.7410%	+ 9 bp
16	2004/8/26	15年	200億円	2.07%	99.89	2.0790%	+ 13 bp
17	2005/4/26	5年	500億円	0.54%	99.95	0.5500%	+ 6 bp
18	2005/4/26	10年	500億円	1.34%	99.94	1.3460%	+ 8 bp
19	2005/4/26	15年	200億円	1.67%	99.9	1.6780%	+ 11 bp
20	2005/10/7	5年	500億円	0.87%	99.98	0.8740%	+ 5.5 bp
21	2005/10/7	10年	500億円	1.58%	99.96	1.5840%	+ 7.5 bp

○調達コスト

16年度資金調達原価(外部負債利回)	2.77%
--------------------	-------

(参考)

16年度資金運用利回	2.65%
------------	-------

資金調達について

(国際金融等勘定)

○財投改革以降の資金調達の内訳

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
財政融資借入金	5,495	2,200	2,885	3,216
産業投資出資金	-	-	-	-
政府保証国内債	-	-	-	-
政府保証外債	1,190	610	1,373	2,406
財政投融资	6,685	2,810	4,258	5,622
産業投資借入金	-	-	-	-
財投機関債	1,000	2,000	2,400	2,400
合計	7,685	4,810	6,658	8,022

○財投機関債の発行実績

回	条件決定日	年限	発行額	利率	発行価格	投資家利回	ローンチ時 JGBスプレッド ¹
1	2001/10/17	5年	500億円	0.51%	99.96	0.5200%	+ 7 bp
2	2001/10/17	10年	500億円	1.45%	99.93	1.4600%	+ 10 bp
3	2002/4/10	5年	500億円	0.61%	99.99	0.6100%	+ 9 bp
4	2002/4/10	10年	500億円	1.52%	99.94	1.5300%	+ 12 bp
5	2002/9/11	5年	500億円	0.35%	99.95	0.3600%	+ 8 bp
6	2002/9/11	10年	500億円	1.19%	100	1.1900%	+ 12 bp
7	2003/5/12	5年	600億円	0.24%	99.99	0.2420%	+ 4 bp
8	2003/5/12	10年	600億円	0.65%	99.95	0.6550%	+ 8 bp
9	2004/1/27	5年	500億円	0.61%	99.98	0.6142%	+ 11 bp
10	2004/1/27	10年	700億円	1.47%	99.92	1.4792%	+ 14 bp
11	2004/4/23	5年	500億円	0.70%	99.99	0.7020%	+ 8 bp
12	2004/4/23	10年	500億円	1.60%	99.97	1.6030%	+ 8 bp
13	2004/5/17	15年	200億円	1.91%	99.89	1.9200%	+ 14 bp
14	2004/8/26	5年	500億円	0.86%	99.97	0.8660%	+ 8 bp
15	2004/8/26	10年	500億円	1.74%	99.99	1.7410%	+ 9 bp
16	2004/8/26	15年	200億円	2.07%	99.89	2.0790%	+ 13 bp
17	2005/4/26	5年	500億円	0.54%	99.95	0.5500%	+ 6 bp
18	2005/4/26	10年	500億円	1.34%	99.94	1.3460%	+ 8 bp
19	2005/4/26	15年	200億円	1.67%	99.9	1.6780%	+ 11 bp
20	2005/10/7	5年	500億円	0.87%	99.98	0.8740%	+ 5.5 bp
21	2005/10/7	10年	500億円	1.58%	99.96	1.5840%	+ 7.5 bp

○調達コスト

16年度資金調達原価(外部負債利回)	2.80%
--------------------	-------

(参考)

16年度資金運用利回	3.09%
------------	-------

事務事業の見直し(特殊法人等整理合理化計画)の進捗状況について

「整理合理化計画」における事業について講ずべき措置の概要	これまでに講じた措置
<p>【国際金融等業務】</p> <p>①「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下に、大胆な業務の見直しを図り、事業規模を縮減する。</p> <p>②貸付債権の流動化(証券化を含む。)等を図り、貸付残高を圧縮する。</p> <p>輸出金融</p> <p>③保証機能を積極的に活用するとともに、先進国関係の業務を廃止する。</p> <p>④融資条件(協調融資の割合等)を適切に見直す。</p> <p>輸入金融</p> <p>⑤資源関係以外の業務を廃止する(ただし、航空機輸入等真に必要なものについては、保証制度を活用する)。</p> <p>⑥融資条件(協調融資の割合等)を適切に見直す。</p> <p>一般投資金融</p> <p>⑦保証機能を積極的に活用するとともに、貸付は先進国関係の業務を原則廃止した上で、リスクの高い業務に特化する。</p> <p>⑧融資条件(協調融資の割合等)を適切に見直す。</p> <p>リファイナンス</p> <p>⑨廃止する。</p> <p>共通事項</p> <p>⑩貸付資産等のリスク管理及び引当金の開示については、適切に実施する。</p>	<p>【国際金融等業務】</p> <p>①内外の経済金融情勢に配慮しつつ、民業補完等の観点から精査を行い、事業規模を縮減(プラント輸出やエネルギー・資源分野の動向、我が国金融機関の国際業務の状況等を勘案し、17年度事業規模は13年度比210,000百万円減少)。(事業規模 当初計画 13年度:1,340,000百万円→17年度:1,130,000百万円)</p> <p>②事業規模の縮減等による貸付残高の圧縮につき事業の実施過程で措置。なお、貸付債権の流動化を15年度に実施。(貸付残高 当初計画 13年度末:10,746,568百万円→17年度末:8,484,580百万円)</p> <p>輸出金融</p> <p>③保証機能の活用のため、14年度から新たな保証制度を導入。また、14年度出融資計画から、先進国関係の業務を取りやめ。</p> <p>④協調融資の割合の引下げを、16年度及び17年度に実施。</p> <p>輸入金融</p> <p>⑤14年度出融資計画から、資源関係以外の業務を取りやめ。なお、航空機輸入等真に必要なものについては保証に移行。</p> <p>⑥協調融資の割合の引下げを、16年度及び17年度に実施。</p> <p>一般投資金融</p> <p>⑦保証機能の活用のため、14年度と16年度に新たな保証制度を導入。また、14年度出融資計画から、先進国関係の貸付業務を取りやめ。</p> <p>⑧協調融資の割合の引下げを、17年度に実施。</p> <p>リファイナンス</p> <p>⑨14年度出融資計画から、リファイナンス業務を取りやめ。</p> <p>共通事項</p> <p>⑩民間金融機関と同様の基準でリスク管理債権の開示を実施。引当金については、企業会計に準拠した財務諸表の中で開示。いずれも監査法人の監査を受けて開示。また、リスク管理の分野について、15年度より金融庁の検査が導入され(15年4月1日より改正国際協力銀行法施行)、より適切なリスク管理を実施。</p>

「整理合理化計画」における事業について講ずべき措置の概要	これまでに講じた措置
<p>⑪金利の決定については、政策的必要性等を踏まえ、決定責任主体を明確にする。</p> <p>⑫政策金融について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する。特に、繰上償還を含めた政策コストを明示する。</p> <p>【海外経済協力業務】 海外投融資業務 ⑬廃止することとし、14年度以降は、13年度末までに承諾済の案件又はそれらと継続的な性格を有する案件に限り出融資を行う。</p> <p>円借款業務 ⑭ODA見直しと歩調を合わせて見直しを行い、事業規模の縮減を図る。</p> <p>共通事項 ⑮貸付資産等のリスク管理及び引当金の開示については、適切に実施する。</p> <p>⑯政策金融について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する。特に、繰上償還を含めた政策コストを明示する。</p>	<p>⑪金利は、国際協力銀行が主務省と協議の上決定。これを受けて、国際協力銀行が個別事業毎に適用金利を決定。また、市場との調和を図る観点から、期間及びリスクを踏まえた金利体系を導入。</p> <p>⑫自ら業務運営の方向性・目標を定め、その達成状況を評価する業務運営評価制度を14年度から導入。繰上償還を含めた政策コストを11年度から開示。</p> <p>【海外経済協力業務】 海外投融資業務 ⑬ 14年度出融資計画から、海外投融資業務を取りやめ。ただし、14年度以降は、13年度末までに承諾済の案件又はそれらと継続的な性格を有する案件に限り出融資。 (事業規模 当初計画 13年度:10,000百万円 → 17年度:2,000百万円)</p> <p>円借款業務 ⑭ 内外の経済金融情勢等に配慮しつつ、実施中の事業及び新規の承諾見込み等につき精査を行い、事業規模を縮減。 (事業規模 当初計画 13年度:860,000百万円 → 17年度:688,000百万円)</p> <p>海外経済協力業務に係る一般会計出資金を縮減。なお、14年度に政府決定された「債務救済方式の見直し」に伴い、交付金300億円を15年度、16年度及び17年度当初計画において計上。 (出資金 当初計画 13年度:284,500百万円→17年度:174,400百万円)</p> <p>(交付金 当初計画 13年度:0円→17年度:30,000百万円)</p> <p>共通事項 ⑮ 民間金融機関と同様の基準でリスク管理債権の開示を実施。引当金については、企業会計に準拠した財務諸表の中で開示。いずれも監査法人の監査を受けて開示。また、リスク管理の分野について、15年度より金融庁の検査が導入され(15年4月1日より改正国際協力銀行法施行)、より適切なリスク管理を実施。</p> <p>⑯自ら業務運営の方向性・目標を定め、その達成状況を評価する業務運営評価制度を14年度から導入。なお、従来から個別案件毎に事前・事後評価を実施するとともに、事前から事後への一貫した評価プロセスの一層の充実に向け対応中。繰上償還を含めた政策コストを12年度から開示。</p>

財務・損益の状況について(企業会計基準ベース)

(単位:億円)

(総括)

○貸借対照表

項目		16/3末	17/3末
資産	貸出金	193,062	191,874
	貸倒引当金	△ 2,634	△ 3,536
	その他	17,969	18,192
合計		208,397	206,530
負債	借入金	103,929	95,597
	債券	15,613	17,762
	その他	9,894	11,417
	小計	129,437	124,776
資本	資本金	76,901	78,767
	利益剰余金等	2,058	2,985
	小計	78,959	81,753

○損益計算書

項目	16/3期	17/3期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,856	1,926
与信関係費用	△ 119	△ 938
貸倒引当金繰入額	△ 99	△ 909
貸出金償却等	△ 20	△ 28
その他の特別損益等	341	316
当期純利益	2,079	1,304

リスク管理債権比率	7.53%	7.51%
-----------	-------	-------

国庫納付金	376	328
-------	-----	-----

(注)必要に応じ、国庫納付金の有無

財務・損益の状況について(企業会計基準ベース)

(単位:億円)

(国際金融等勘定)

○貸借対照表

項目		16/3末	17/3末
資産	貸出金	87,277	84,466
	貸倒引当金	△ 1,338	△ 1,711
	その他	15,523	15,518
合計		101,462	98,273
負債	借入金	60,270	53,592
	債券	15,363	17,512
	その他	9,621	11,174
	小計	85,255	82,279
資本	資本金	9,855	9,855
	利益剰余金等	6,352	6,138
	小計	16,207	15,993

○損益計算書

項目	16/3期	17/3期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	634	539
与信関係費用	△ 178	△ 380
貸倒引当金繰入額	△ 177	△ 380
貸出金償却等	△ 1	△ 0
その他の特別損益等	8	4
当期純利益	464	163

リスク管理債権比率	7.08%	7.03%
-----------	-------	-------

国庫納付金	376	328
-------	-----	-----

(注)必要に応じ、国庫納付金の有無

財務・損益の状況について(企業会計基準ベース)

(単位:億円)

(海外経済協力勘定)

○貸借対照表

項目		16/3末	17/3末
資産	貸出金	105,785	107,407
	貸倒引当金	△ 1,295	△ 1,825
	その他	2,445	2,674
合計		106,935	108,257
負債	借入金	43,659	42,004
	債券	250	250
	その他	273	242
	小計	44,182	42,497
資本	資本金	67,046	68,912
	利益剰余金等	△ 4,293	△ 3,152
	小計	62,752	65,759

○損益計算書

項目	16/3期	17/3期
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,222	1,387
与信関係費用	△ 19	△ 558
貸倒引当金繰入額	-	△ 529
貸出金償却等	△ 19	△ 28
その他の特別損益等	411	311
当期純利益	1,614	1,140

リスク管理債権比率	7.91%	7.89%
-----------	-------	-------

(注)必要に応じ、国庫納付金の有無